

ホットライン

2012 年

日米印戦略対話

日時：2012 年 10 月 3 日 - 4 日

場所：アメリカ海兵隊大学（バージニア州クアンティコ）

共催：日本国際問題研究所、岡崎研究所、ヴァンダービルト大学日米センター、アメリカ海兵隊大学、インド United Services Institute (USI)

助成：国際交流基金日米センター、サントリー文化財団

参加者

日本側参加者（50 音順）

浅利秀樹 日本国際問題研究所副所長

小川剛義 三菱電機株式会社顧問

金田秀昭 日本国際問題研究所客員研究員、岡崎研究所理事

川村純彦 岡崎研究所副理事長

小谷哲男 日本国際問題研究所研究員

アメリカ側参加者（アルファベット順）

James Auer, Director, US-Japan Center, Vanderbilt University

Wallace Gregson, Former Assistant Secretary of Defense, Asian and Pacific Security Affairs

James Kelly, Dean, College of Operational and Strategic Leadership, Naval War College

James Kraska, Howard S. Levie Chair in International Law, Naval War College

TX Hammes, Senior Research Fellow, Institute for National Strategic Studies, US National Defense University

インド側参加者（アルファベット順）

S Kondapalli, Professor at the Jawaharlal Nehru University

Lalit Mansingh, Former Indian Foreign Secretary and Ambassador to US

Raman Puri, Member, USI Council.

Lt Gen Vinay Shankar, Chairman, USI Council

会議概要

セッション1「アジア太平洋の安全保障環境」

まず、インド側からアフガニスタン情勢についての報告があった。アフガンの情勢は不安定である。アフガン国内では依然としてタリバンの影響力が強く、中国と強い連携を保っている。最近のアフガン情勢は安定しつつあるが、これは米軍の治安統治によるものが多く、アフガン政府の統治能力はまだ不十分で、米軍撤収後に安全を維持できるか不明である。アフガンには資源があるので、国内情勢が安定すれば投資価値はあるが、場合によっては崩壊の可能性もある。今後のアフガン情勢を左右するのは、米英仏ロサウジアラビアの動向であり、特にロシアの影響は大きい。アフガンには、イラン、ロシア、インドが武器や資金を提供している。中国は様子見をし、パキスタン経由で投資を増やしている。

次に、日本側から中国の海洋進出に関する報告があった。元々アジアではシーパワー（日米）とランドパワー（中ロ）が拮抗していたが、中国の海洋進出によって変化が生じている。米国のリバランスもこの動きに呼応したもので、軍事力を北東アジアから南東アジアにシフトさせている。中国のアクセス拒否という概念は米側の概念であって、中国はこれを介入阻止と呼んでいる。インドは中国の「真珠の首飾り」に対抗して、「ダイヤモンドのネックレス」という概念の下で海外拠点の構築を検討している。中国海軍は列島線防衛という概念も否定しており、近海から遠海における作戦行動能力を高めようとしている。中国はアクセス拒否の一環として自国のEEZ内での外国軍の自由航行を拒否している。中国海軍の課題としては、対潜水艦作戦能力の欠如、信頼できる同盟国がないことが挙げられる。

最後にアメリカ側から、アジア重視戦略に関する報告があった。アジアは広大で、経済的にも重要な地域であり、クリントン国務長官はこの地域における総合的な戦略を提言している。しかし、この地域では、経済や漁業など各分野でルールに基づかない行動が取られるため紛争も起こっている。農業生産性も低下し、中国内陸部の砂漠化などの環境問題も山積している。この地域に駐留する米軍の役割は拡大しており、安全・安定に貢献している。地域各国は基地や施設、訓練場の共同使用を通じて、共同対処能力向上を図るべきである。トモダチ作戦での協力は成功したが、日米の共同対処態勢に多くの教訓も残った。

セッション2「地域安全保障協力」

まず、日本側から海上交通路の安全確保に関する国際協力の必要性が提起された。海洋をめぐる問題は、領有権紛争や、中国の海洋進出、海賊、大量破壊兵器の輸送など多岐にわたっている。海洋の安全保障は、軍事安全保障だけでなく、経済安全保障にとっても重要である。アジアの海洋安全保障は日米同盟を中心に維持されてきたが、今後は拡大アジアという概念の元で、東西のベクトルでは日米印の海洋協力、南北のベクトルでは日米豪の海洋協力が必要となる。それらに基づいて、地域における海洋協力を拡大し、海上交通路の安全を確保することが重要である。

次に、アメリカ側から海兵隊の地域への関与に関する報告があった。海兵隊は1940年からアジアを重視しており、リバランスは海兵隊にとって新しい概念ではない。近年海兵隊

は同盟国や友好国との訓練を通じた地域への関与の拡大を目指している。それにともない、海兵隊は部隊の分散を進め、それによる共同訓練機会の拡大と抑止を目指している。沖縄の海兵隊は第3海兵遠征軍の司令部と第31海兵遠征部隊を中心に1万人程度に縮小される。グアムは第3海兵遠征旅団の司令部が置かれ4700人が駐留する。ダーウィンには将来的に2500人の海兵遠征部隊が創設される。ハワイには8000人の海兵遠征軍が駐留する。日本、韓国、タイ、フィリピンでの訓練機会を拡大し、グアムの訓練施設の近代化を図っている。問題は、軍事予算が削減される中で、オスプレイなど新型装備の購入費と運用費が高騰していることである。作戦コストを削減するための諸策が必要となっている。

最後に、インド側から中国の台頭と安全保障のジレンマについて報告があった。中国の経済力は拡大を続け、世界2位の規模になった。それにともない、世界における影響力を強めるとともに、周辺諸国に対する強硬な姿勢も隠さなくなっている。特に核心的利益とみなす対象を拡大していることが周辺諸国との摩擦につながっている。これに対し、地域各国の対応はバラバラで中国につけいる隙を与えている。今後は、中国がアメリカの力を相対化させ、地域で支配的な国家になる可能性がある。一方、金融危機や経済成長の停滞によって中国の力が低下し、地域諸国との融和を目指す可能性もある。

セッション3：新しい安全保障問題

まず、アメリカ側から南シナ海問題に関する報告があった。南シナ海は海運と資源開発の両面で重要な海域だが、中国が8割に及ぶ管轄権を主張し、沿岸国であるベトナムやフィリピンから武力によって領土を奪い、また利用国であるアメリカやインドの軍艦や航空機の行動を妨害して緊張を高めてきた。中国の歴史的領有に基づく主張は国際法上認められず、また領有を主張している岩は満潮時に水没するため、排他的経済水域や大陸棚の基点とはなり得ない。中国の強硬な姿勢に対しては、まずアメリカが指導力を発揮し、海洋自由への挑戦に毅然と対抗し、日本やインドとも連携を強化する必要がある。また、米比同盟の文脈では、明らかにフィリピン側の主張に国際法的な合理性が見られるため、フィリピンの主張を支持すべきである。南シナ海のルール作りでは、ASEANを中心に多国間の枠組みを推進するのが望ましい。

次に、日本側からエアシーバトルに関する報告があった。中国のアクセス拒否戦略に対抗して、アメリカはエアシーバトルを研究している。エアシーバトルは陸海空宇宙サイバー空間を横断して相乗効果を生み出すことを目的としており、統合部隊による作戦だけでなく、同盟国とのシームレスな共同作戦が必要となる。日米印によるエアシーバトルは、アメリカの作戦能力を向上させ、アジア各国に安心を与え、中国に建設的かつ責任ある行動を取らせるのに有益である。そのためには、3カ国間で海上監視情報、宇宙状況識別、サイバー空間情報の共有が不可欠であり、共同訓練も必要である。

最後に、インド側から宇宙安全保障及びサイバー安全保障についての報告があった。宇宙もサイバー空間も人間の経済活動に多大な影響を及ぼす。宇宙空間はすでに軍事化が進

められており、戦争の性質を根本的に変容させつつある。このため、宇宙空間への安全なアクセスとその利用、宇宙を基点とする脅威の排除のため、行動規範が必要である。その中には、宇宙ゴミの問題や、民間による利用、軍事利用の規制などが含まれるべきで、一方で捜索救難や気象予報、銀行取引や軍備管理の監視等に宇宙を利用できるようにすることが望ましい。サイバー空間に関しては、安全保障のための新たな枠組みの構築を二国間ベースだけでなく、多国間で進める必要がある。また、悪意あるプログラムで乗っ取られたボットネット対策やクラウドサービスの安全対策を早急に行わなければならない。特に、中国のサイバー攻撃の脅威は現実のもので、日米は生産拠点を中国からインドやその他の友好国に移す必要がある。

(了)